

平成 30 年度事業報告

I 評議員会・理事会等の開催状況

会議名	開催日・開催場所	議題等
監事による監査	平成 30 年 6 月 6 日 アイーナ 815 会議室	平成 29 年度財務及び会計並びに業務執行の監査 (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 99 条第 1 項の規定に基づく)
第 1 回理事会	平成 30 年 6 月 13 日 アイーナ 701 会議室	<p><報告事項></p> <p>(1)平成 30 年度理事・監事の報酬総額(案)について</p> <p><議題></p> <p>(1)平成 29 年度事業報告の承認について</p> <p>(2)平成 29 年度損益計算書及び貸借対照表の承認について</p> <p>(3)平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書の承認について(監査報告)</p> <p>(4)役員の変更(案)について</p> <p>(5)相談役の解任及び顧問の選任(案)について</p>
第 1 回評議員会	平成 29 年 6 月 28 日 ホテルトホ・リタ盛岡本館 4 階「すずらんの間」	<p><報告事項></p> <p>(1)平成 29 年度事業報告について</p> <p>(2)平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書について</p> <p><議題></p> <p>(1)平成 29 年度損益計算書及び貸借対照表の承認について(監査報告)</p> <p>(2)平成 30 年度理事・監事の報酬総額(案)の承認について</p> <p>(3)役員(理事・監事)の変更について</p>
第 2 回理事会	平成 29 年 6 月 28 日 ホテルトホ・リタ盛岡本館 4 階「すずらんの間」	<p><報告事項></p> <p>(1)平成 29 年度損益計算書及び貸借対照表の承認について</p> <p>(2)平成 30 年度理事・監事の報酬総額(案)の承認について</p> <p>(3)役員(理事・監事)の変更結果について</p> <p><議題></p> <p>(1)代表理事、役付理事及び業務執行理事の選定について</p> <p>(2)理事への使用人の職務の委嘱について</p>

<p>第3回理事会</p>	<p>平成29年12月10日 アイーナ701会議室</p>	<p><報告事項> (1)岩手県営住宅等指定管理者への申請結果について (2)山田町営住宅等指定管理者への申請結果について (3)平成30年度財政的援助団体等に係る監査結果について (4)平成30年度職員満足度調査の結果について <説明事項> (1)平成29年度上半期の収支状況と決算見通しについて (2)第2次中長期経営計画の達成状況について</p>
<p>第4回理事会</p>	<p>平成31年3月28日 アイーナ811会議室</p>	<p><報告事項> (1)平成31年度経営基本方針について (3)嘱託職員取扱規程の一部改正について <議題> (1)平成31年度事業計画(案)の承認について (2)平成31年度収支予算(案)の承認について (3)常勤理事の報酬額(案)について (4)就業規則及び嘱託員取扱規程の一部改正(案)について (5)事務局長職の解嘱及び事務局長の選任(案)について (6)構造計算適合性判定業務監視委員会委員の選任について</p>

II 各種監査・検査及び職員等研修結果報告

1. 外部立入検査

監査・検査者	根 拠	実 施 日	指摘等
岩手県・盛岡市	建築基準法第 77 条の 31 第 1 項及び 2 項に基づく立入検査（確認・検査業務）	平成 31 年 2 月 7 日	なし
岩手県	建築基準法第 77 条の 35 の 12 に基づく立入検査（構造計算適合性判定業務）	平成 31 年 2 月 7 日	なし

2. 内部監査

監査・検査者	根 拠	実 施 日	指摘等
すまいあんしん室長 古舘 理	住宅保証機構(株)現場検査員監査要領第 3 条に基づく現場検査員監査	平成 31 年 1 月 21 日 平成 31 年 1 月 31 日	なし
監視人 茅森吉則	(独)住宅金融支援機構との協定書第 12 条第 1 項に基づく確認	平成 31 年 3 月 12 日	なし
常務理事兼事務局長 穂高 宏	構造計算適合性判定業務規定第 31 条に基づく内部監査	平成 31 年 3 月 12 日	なし

3. 職員研修・委託検査員研修

研修者	研 修 名	実 施 日	指摘等
担当者	検査員研修(フラット 35 適合証明)	平成 30 年 4 月 20 日	なし
保険募集人	まもりすまい保険募集人研修	平成 30 年 8 月 27 日～ 平成 30 年 12 月 13 日	オンラインにて実施
すまいあんしん室長	まもりすまい保険現場検査員研修	平成 31 年 1 月 30 日	なし

4. その他職員研修

研修対象者	研 修 課 題	講 師	開催日/会場
全役職員	「平成 30 年度第 1 回職員全体会議」 (1) 独自性の発揮とは？ ～ユニークな経営を貫く(株)未来工業に学ぶ～ (2) 平成 29 年決算・平成 30 年 4 月の収支実績及び 30 年度年次有給休暇付与制度について	副理事長 常務理事兼事務局長	<第一回> 平成 30 年 5 月 29 日 アイーナ団体活動室 <第二回> 平成 30 年 5 月 30 日 アイーナ会議室 802 <第三回> 平成 30 年 5 月 30 日 青葉ビル <第四回> 平成 30 年 5 月 31 日 青葉ビル

全役職員	<p>「平成 30 年度第 2 回職員全体会議」</p> <p>(1) 経営計画の振り返りと目指す姿の実現に向けて －新時代を生きぬく三つの提案－</p> <p>(2) ストレスチェック制度とハラスメントの防止について</p>	副理事長 常務理事兼事務局長	<p><第一回> 平成 30 年 9 月 25 日 青葉ビル</p> <p><第二回> 平成 30 年 9 月 26 日 青葉ビル</p> <p><第三回> 平成 30 年 9 月 27 日 アイーナ研修室 810</p> <p><第四回> 平成 30 年 9 月 28 日 アイーナ団体活動室</p>
全役職員	<p>「平成 30 年度第 3 回職員全体会議」</p> <p>(1) 職員満足度調査の結果について</p> <p>(2) 働き方・休み方改善の工夫ポイントについて</p> <p>(3) 平成 30 年度上半期の収支状況等について</p>	副理事長 常務理事兼確認評価局長 常務理事兼事務局長	<p><第一回> 平成 30 年 12 月 6 日 T E T T O</p> <p><第二回> 平成 30 年 12 月 7 日 T E T T O</p> <p><第三回> 平成 30 年 12 月 11 日 アイーナ団体活動室</p> <p><第四回> 平成 30 年 12 月 13 日 アイーナ団体活動室</p>
全役職員	<p>「平成 30 年度第 4 回職員全体会議」</p> <p>(1) 特別講和</p> <p>(2) 2019 年度人事・組織の基本方針について</p> <p>(3) 組織を変えるためには</p> <p>(4) 平成 30 年度決算見込及び来年度予算(案)について</p>	理事長 副理事長 常務理事兼確認評価局長 常務理事兼事務局長	<p><第一回> 平成 31 年 3 月 19 日 釜石情報交流センター</p> <p><第二回> 平成 31 年 3 月 20 日 釜石情報交流センター</p> <p><第三回> 平成 31 年 3 月 27 日 アイーナ団体活動室</p> <p><第四回> 平成 31 年 3 月 29 日 アイーナ団体活動室</p>

Ⅲ 事業報告

1 自主事業の部

(1) 建築物耐震診断・耐震改修判定委員会運營業務 (3月、6月、9月、12月)

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修計画の妥当性を評価する第三者機関として、年4回の判定業務を実施した。

(単位:件)

	実 績								
	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	RC	S	計	RC	S	計	RC	S	計
判定件数	22	13	35	20	11	31	7	6	13
開催回数	5 回			4 回			3 回		

※判定委員会：委員長 田中礼治東北工業大学名誉教授 他 計 13 名

(2) 建築確認検査業務

知事指定のもとに指定確認検査機関として、住宅等を主体とする建築物、工作物について、建築基準法に基づく建築確認及び検査業務を実施した。

また、公益目的支出計画に係る東日本大震災復興支援として、確認申請料等の減免措置を講じ、住宅再建の支援を継続して実施した。

(単位:件)

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
建築確認	2,151	2,644	3,126
完了検査	1,971	2,262	2,712

(3) 住宅性能評価業務

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、国土交通大臣登録住宅性能評価機関として、住宅の耐震性、省エネ性等の住宅性能の等級を審査、評価し、評価書の交付を実施した。

		実 績		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
設計評価	戸建	53 戸	35 戸	1 戸
	共同住宅	7 棟 70 戸	22 棟 161 戸	13 棟 70 戸
建設評価	戸建	20 戸	25 戸	0 戸
	共同住宅	0 戸	0 戸	0 戸

(4) 住宅金融支援機構の適合証明工事検査業務（委託先：独立行政法人住宅金融支援機構）

住宅金融支援機構の証券化支援（フラット35）を活用した住宅の建設に関し、支援機構との協定のもとに、設計審査や中間・竣工現場検査に基づく適合証明を実施した。また、住宅再建のための災害復興融資の委託業務を実施した。

【協定業務】

（単位：件）

		実 績		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
設計審査	新築住宅	206	204	198
	賃貸住宅	3	0	1
現場審査	新築住宅	296	300	225
	賃貸住宅	4	2	0
	中古住宅	3	9	3
	リフォーム	0	0	0

【委託業務】

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
災害復興住宅融資工事審査	54	56	65

(5) 建築物構造計算適合性判定業務

知事指定構造計算適合性判定機関として、高度な構造計算を要する鉄筋コンクリート造等の建築物について、一定規模の建築物(当法人の扱う範囲は 10,000m²以内)の構造計算適合性判定を実施した。

（単位：件）

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
申請受理	47	43	48
判定通知	45	43	49

(6) 長期優良住宅及び低炭素建築物の技術的審査業務、BELS 評価業務

長期優良及び低炭素建築物の審査について、行政庁の認定に先立ち、登録性能評価機関として行政庁の定める区分に則り技術的審査を実施した。

BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）について、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 7 条に基づき、登録第三者評価機関として省エネルギー性能の評価を実施した。

（単位：件）

		実 績		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
長期優良審査	戸建	20	15	12
	共同住宅	0	0	0
低炭素建築物審査	戸建	2	0	3
	共同住宅	0	0	0
BELS		—	—	3

(7) バリアフリー申請、その他の技術的審査業務

県で実施している生活再建住宅支援事業(バリアフリー改修)及び国の住宅ローン軽減、税制優遇措置等に必要住宅の性能証明に係る技術的審査を実施した。

(単位：件)

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
バリアフリー	811	589	590
現金取得者向け新築 対象住宅証明	36	35	38
住宅性能証明	—	—	7

(8) 住情報等まちづくり支援業務 (公益目的支出事業)

東日本大震災で被災したまちや被災住宅の復興を願い、被災地の住民支援事業として、建築確認検査申請手数料、完了検査申請手数料を免除し、住宅再建の支援を実施した。

また、県民が安全で安心して暮らせる生活環境の向上への取り組みとして、住宅に関する情報を住宅祭、ホームページ、メディア等で周知、広報を図ると共に、沿岸被災地等での住宅再建相談会の開催を計画的に実施し、種々の相談に応じた。

(単位：件)

	実 績		
	平成 28 年度 減免件数	平成 29 年度 減免件数	平成 30 年度 減免件数
建築確認	243	277	269
完了検査	214	241	293

(9) 特殊建築物定期調査制度の周知、啓発 (建築基準法第 12 条)

公共性の高い建築物や不特定多数の人が利用する建築物の所有者は、常時良好な維持保全を進め、事故等の発生防止に努めることが求められ、建築基準法第 12 条の規定において建築物と建築設備の定期的な調査を実施して、結果を行政庁に報告することが義務付けられており (特殊建築物定期報告制度)、この制度の調査者講習会の案内書配布、ポスターの掲示等により啓発を図った。

(10) 大槌町定住促進住宅駐車場管理業務

大槌町定住促進住宅 (RC 5 階建・2 棟 79 戸) の入居者の利便性確保のため、入居者専用駐車場 (35 区画) の貸出等管理業務を行った。

(開始日 平成 29 年 7 月 1 日)

(11) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律 (住宅セーフティネット法) に基づく住宅登録・閲覧業務

同法の県、盛岡市の指定登録機関として、住宅確保要配慮者 (高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯、被災者世帯、低所得世帯、その他外国人世帯等) の住生活の安定の確保と向上を図るため、入居を拒まない住宅の登録、閲覧による情報提供業務を実施した。(指定日 平成 29 年 10 月 25 日)

2 受託事業の部

(1) -1 応急仮設住宅維持修繕業務（受託先：岩手県）

東日本大震災大津波により被災した沿岸地域の方々への住居確保のため、県が建設した仮設住宅は約 14,000 戸であり、建築後の住宅の良好な保全を行うことにより、入居者の方が安心して生活が営めるよう応急仮設住宅保守管理センターとして、岩手県より県内仮設住宅の維持修繕業務を受託し実施した。

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
管理戸数	12,075 戸	8,152 戸	5,502 戸
修繕受付	4,371 件	3,142 件	1,764 件
保守点検	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌

(1) -2 平成 28 年度台風 10 号応急仮設住宅維持修繕業務（受託先：岩手県）

平成 28 年 8 月に発生した台風 10 号により被災した方々の入居する仮設住宅の維持修繕業務を受託し実施した。

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
管理戸数	201 戸	201 戸	201 戸
修繕受付	45 件	125 件	84 件
保守点検	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌	受水槽、浄化槽、消防設備、除菌

(2) 県営住宅等指定管理業務（指定先：岩手県）

県知事の指定を受け第 3 期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）の指定管理者として、県内県営住宅合計 52 団地 5,146 戸の修繕や建物の保守管理、入退去事務の実施及び入居者とのコミュニティ形成を図った。また、県が建設する災害復興公営住宅 1,443 戸の管理業務を受託し実施した。

①（県営住宅指定管理部門）

（単位：件）

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
管理戸数	52 団地 5,146 戸	52 団地 5,134 戸	52 団地 5,146 戸
管理範囲	県内全域	同左	同左
入居申込	684	704	549
退 居	295	313	333
苦 情	235	273	403
緊急修繕	4,208	4,219	4,555
計画修繕	14	14	9
保守点検	給排水、昇降機設備、消防設備、貯水槽清掃	同左	同左

② (災害復興公営住宅管理部門)

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務名称	災害公営住宅管理		
管理戸数	1,291 戸	1,459 戸	1,509 戸
管理範囲 (入居事務含む)	釜石市 126 戸	釜石市 311 戸	釜石市 311 戸
	山田町(豊間根) 72 戸	山田町 231 戸	山田町 231 戸
	宮古市 203 戸	宮古市 203 戸	宮古市 203 戸
	大船渡市 262 戸	大船渡市 262 戸	大船渡市 262 戸
	大槌町 151 戸	大槌町 151 戸	大槌町 197 戸
	山田町 3 団地 159 戸	陸前高田市 301 戸	陸前高田市 301 戸
	陸前高田市 301 戸		
	釜石 1 団地 17 戸		
	募集案内、受付、 抽選、入居許可、 鍵渡しその他、修繕、 緊急時の対応等	同左	同左
入居申込数	160 件(随時募集)	126 件	101 件
	宮古市 17 件	宮古市 18 件	宮古市 3 件
	山田町 30 件	山田町 15 件	山田町 9 件
	大槌町 41 件	大槌町 7 件	大槌町 11 件
	大船渡市 23 件	大船渡市 2 件	大船渡市 13 件
	陸前高田市 35 件	陸前高田市 25 件	陸前高田市 5 件
	釜石市 14 件	釜石市 35 件	釜石市 10 件
		盛岡市 24 件	盛岡市 50 件

(3) 県立大学盛岡地区職員宿舎等管理業務 (受託先: 岩手県立大学)

盛岡市駅西通及び北松園地内に所在する大学職員宿舎計 144 戸の維持管理を、公立大学法人岩手県立大学より受託のうえ、緊急修繕、保守点検を実施した。

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
管理戸数	144 戸	144 戸	144 戸
緊急修繕	186 件	158 件	169 件
保守点検	昇降機設備、消防設備、 貯水槽清掃	昇降機設備、消防設備、 貯水槽清掃	昇降機設備、消防設備、 貯水槽清掃

(4) 釜石市営住宅等指定管理業務（指定先：釜石市）

釜石市長の指定を受け第2期（平成30年4月1日～平成33年3月31日）の指定管理者として、釜石市営住宅等1,617戸の修繕や保守管理、入退去事務の実施及びコミュニケーション形成の推進を図った。

	実 績					
	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	市営	災害公営	市営	災害公営	市営	災害公営
管理戸数	444戸	747戸	444戸	927戸	601戸	1,016戸
募集戸数	8戸	96戸	14戸	111戸	26戸	184戸
入居件数 ※	8件	85件	9件	35件	17件	106件
緊急修繕	531件		444件		443件	
空き室修繕			110件		224件	

※募集戸数に対し入居件数が多いのは、募集は市が行い入居事務を支所が行っている住宅があるため。

(5) 大槌町営住宅等指定管理業務（指定先：大槌町）

大槌町長の指定を受け、第1期（平成28年4月1日～平成33年3月31日）の指定管理者として、町営住宅及び災害公営住宅の入退去事務、修繕、保守管理の業務を実施した。

	実 績					
	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	町営等※	災害公営	町営等※	災害公営	町営等※	災害公営
管理戸数	128戸	268戸	128戸	408戸	128戸	646戸
入居戸数	8戸	128戸	6戸	140戸	6戸	239戸
退去戸数	17戸	8戸	8戸	17戸	15戸	26戸
緊急修繕	107件		129件		134件	

※町営等には、定住促進住宅・特定公共賃貸住宅・町民住宅を含む

(6) 災害公営住宅コミュニティ形成支援業務（受託先：岩手県）

県の災害公営住宅の入居者が円滑なコミュニティを形成することにより、引きこもりや孤独などを解消するとともに、様々な問題を入居者間で解決していけるよう支援を行う事業について、岩手県より受託し実施した。

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
○交流会・相談会	大沢 1 回 北浜 2 回 栃ヶ沢 6 回 八木沢第 2 2 回 上鼻 2 回 佐原第 2 2 回 磯鶏 2 回 宮町 2 回 鴨崎 2 回 実田 2 回 織笠各 2 回 合計 25 回 328 名	大沢 2 回 北浜 2 回 栃ヶ沢 2 回 合計 6 回 106 名	備後第 1 5 回 上鼻 1 回 磯鶏 1 回 鴨崎 2 回 八木沢第 2 2 回 佐原第 2 1 回 実田 2 回 宮町 1 回 合計 15 回 151 名
○形成支援	16 団地 1,274 戸	25 団地 1,329 戸	25 団地 1,557 戸

(7) 山田町災害公営住宅コミュニティ形成支援業務（受託先：山田町）

山田町災害公営住宅の入居者が、円滑なコミュニティを形成することにより、引きこもりや孤独などを解消するとともに、様々な課題を入所者間で解決していけるよう支援を行う事業について、山田町より受託し実施した。

	実 績	
	平成 29 年度	平成 30 年度
○交流会・相談会	長林・船越地区 3 回 60 名	町営災害公営住宅交流会 1 回 船越第 1 団地 2 回 長崎第 2 団地 1 回 田の浜 1 回
○形成支援	山田中央団地 40 回 長浜第 2 団地 1 回 船越地区 2 回 合計 43 回 (200 戸)	山田中央 22 回 船越第 1 18 回 長崎第 2 14 回 長林第 2 1 回 田の浜 1 回 合計 56 回 (302 戸)

(8) 簡易宿舍管理業務（受託先：岩手県）

東日本大震災津波被害に係る復興事業による宅地供給が本格的になることに伴い、遠隔地からの住宅工事従事者のために仮設宿泊施設の提供を行うことにより、早期の住宅再建を支援することを目的として、岩手県が建設した応急仮設住宅のうち、被災者が退去し居住していない住棟を無償で貸与し、入退去事務、小修繕等の管理業務を岩手県より受託し実施した。

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
募集戸数	68 戸	70 戸	70 戸
入居戸数	44 戸	62 戸	48 戸
修繕受付	99 件	81 件	39 件

(9) まもりすまい保険等業務（受託先：住宅保証機構(株)、(株)住宅あんしん保証）

住宅瑕疵担保の履行責任に関する法律に基づき、住宅保証機構（株）の本県における統括事務・検査機関として、履行法に対応した住宅瑕疵保険である「まもりすまい保険」、平成 27 年度より受託している(株)住宅あんしん保証の現場検査業務を実施した。

①住宅保証機構(株) (単位：件)

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
届出事業者	583	588	590
保険申請受付数	808	784	710
完成保証登録業者	3	3	5
リフォーム保険届出事業者	31	29	28
既存保険登録事業者	2	5	9

②(株)住宅あんしん保証（検査のみ） (単位：件)

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保険申請受付数	101	147	212

(10) すまい給付金申請受付窓口業務（受託先：住宅保証機構(株)）

新たに住宅を取得した際の、消費税引上げによる負担を軽減するための国の給付金申請受付業務を実施した。

(単位：件)

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
すまい給付金	461	611	687

(1 1) 宅地建物取引士資格試験実施業務 (受託先: (一財)不動産適正取引推進機構)

岩手県における試験の実施事務機関として、(一財)不動産適正取引推進機構より受託し、試験業務を実施した。(単位: 人)

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
試験場所	岩手産業文化センター アピオ	岩手産業文化センター アピオ	岩手産業文化センター アピオ
実施日	H28. 10. 16	H29. 10. 15	H30. 10. 21
受験申込者	1, 442 人	1, 376 人	1, 364 人
受験者	1, 172 人	1, 130 人	1, 104 人
合格者数	151 人	134 人	141 人
合格率	12. 5%	12. 1%	12. 8%

(1 2) 地域住宅リフォーム推進業務 (受託先: (一社)住宅リフォーム推進協議会)

県民の住生活の安定と安心して消費者がリフォームを行える環境を整備するため、地域住宅リフォーム事業として (一社) 住宅リフォーム推進協議会の協力を得て、住宅リフォームの促進に向けた事業を実施した。

	実 績		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
講習会	5 回	1 回	1 回
開催場所	盛岡市 【事業者向け】 ①長寿命化リフォームセミナー(平成 28 年 12 月 7 日 アイナ 812) 盛岡市(2)、紫波町(2)	盛岡市 【事業者向け】 ①長寿命化リフォームセミナー(平成 29 年 12 月 4 日 アイナ 803)	盛岡市 【事業者向け】 ① 長寿命化リフォームセミナー(平成 31 年 1 月 18 日 アイナ 803)
テーマ	【消費者向け】 ①住宅リフォームセミナー(平成 29 年 1 月 23 日 アイナ 501) ②古民家改修ワークショップ in 紫波(平成 28 年 9 月 14, 15 日 紫波北田地区) ③第 2 回古民家改修ワークショップ in 紫波(平成 28 年 12 月 3, 4 日 紫波町日詰) ④女子限定! リノベプロジェクト「丘の家編」(平成 29 年 1 月 8, 13 日 盛岡市黒石野地内)		
参加者数	計 136 人	計 34 人	計 25 人

(13) 災害公営住宅整備事業発注支援業務（受託先：岩手県）

県内内陸部に建設される災害公営住宅の建設過程で発生する、用地購入契約に関する不動産鑑定、発注等に関する事務及び事務補助業務を実施した。

<参考>

建設地	盛岡市	花巻市	北上市	奥州市	一関市	遠野市
建設予定戸数	168	30	34	14	62	20

(14) 空き家相談窓口運營業務（受託先：岩手県）

県民から空き家に関する相談を受け付け、岩手県空家等対策連絡会議の構成員が設置する相談窓口に取り次ぎ等を行い、相談対応ノウハウを蓄積するとともに、当該相談内容及び解決状況についての調査・分析を実施した。

(15) 岩手県居住支援協議会事務局業務（受託先：岩手県居住支援協議会）

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進及び住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給の促進等の事業を実施する同協議会の事務局業務を行った。

<参考>

構成団体 行政29、宅地建物関係団体5、福祉関係団体2、居住支援団体4

主な事業 相談窓口の設置、住宅再建相談会への相談員派遣、要配慮者への個別入居支援・マッチング、市町村への加盟促進

3 イベント事業

(1) 『一関地区住宅祭2018、同時併催「産業まつり」』の開催に後援し、出展した。

「住宅瑕疵担保履行法の普及、啓発、まもりすまい保険」に係るコーナーを設置し、消費者、事業者にも周知を図った。

主催： 住宅祭2018実行委員会

会場： 一関市総合体育館ユードーム

開催日： 平成30年10月20日（土）～21日（日）

来場者数： 非公開

4 建築技術相談

事業者に対する設計、施工、法令、長期優良住宅等の技術的事項の相談について、建築住宅センターの1級建築士が随時対応した。